

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月12日

上場会社名 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6674 <https://www.gs-yuasa.com/jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 CEO (氏名) 村尾 修
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート室 室長 (氏名) 松島 弘明 TEL 075-312-1211
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	395,553	△4.2	21,676	△4.3	23,109	△6.5	13,674	1.1
2019年3月期	413,089	0.5	22,654	3.3	24,728	15.6	13,524	18.1
(注) 包括利益	2020年3月期 4,873百万円 (△62.3%)		2019年3月期 12,920百万円 (△45.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	168.23	—	7.7	6.0	5.5
2019年3月期	164.74	154.08	7.6	6.4	5.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 2,209百万円 2019年3月期 2,743百万円
 のれん等償却前営業利益 2020年3月期 23,935百万円 (△4.5%) 2019年3月期 25,066百万円 (4.1%)
 当社は、経営上の重要な指標として、のれん等償却前営業利益を用いております。

2020年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	385,416	205,318	45.8	2,173.37
2019年3月期	384,243	207,708	46.4	2,179.03

(参考) 自己資本 2020年3月期 176,336百万円 2019年3月期 178,320百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	33,119	△20,690	△10,245	24,748
2019年3月期	31,493	△17,570	△11,706	23,408

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	3.00	—	35.00	—	4,099	30.4	2.3
2020年3月期	—	15.00	—	35.00	50.00	4,060	29.7	2.3
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2019年3月期につきましては、株式併合を反映した1株当たり期末配当金を記載し、年間配当金の合計は「—」として記載しております。

2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を現時点では合理的に算定することが困難なため未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	82,714,942株	2019年3月期	82,714,942株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,579,708株	2019年3月期	880,229株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	81,281,763株	2019年3月期	82,093,597株

2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「期中平均株式数」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	7,246	9.3	6,292	11.7	7,914	8.1	7,199	9.0
2019年3月期	6,628	△1.2	5,633	△0.9	7,320	△0.5	6,603	△0.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	88.58	—
2019年3月期	80.44	75.13

2020年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	173,255	127,887	73.8	1,576.23
2019年3月期	175,047	126,187	72.1	1,541.98

(参考) 自己資本 2020年3月期 127,887百万円 2019年3月期 126,187百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点では合理的に算定することが困難であるため記載しておりません。今後の見通しにつきましては、2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 生産、受注及び販売の状況	20
5. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
6. その他	26
(1) 役員の異動	26
【参考】	27

※当社は、新型コロナウイルスの影響により従来実施しておりました投資家向け説明会は中止させていただきます。代わりとして機関投資家・アナリスト向けに決算説明（動画・資料配信）及び決算等に関する質疑応答（電話会議）を実施する予定であります。

- ・2020年5月21日（木）…決算説明（動画・資料配信）
- ・2020年5月26日（火）…決算等に関する質疑応答（電話会議）

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績全般の動向

当連結会計年度における世界経済は、米国において良好な雇用環境が継続したものの、中国では米中貿易摩擦の激化により、また欧州においてはBrexitをめぐる先行き不透明な状況が続くことにより、減速基調となりました。加えて、2020年に入り、各国に広がる新型コロナウイルスの影響により、世界的に景気が失速しました。一方、わが国経済は、年度前半は雇用や所得環境の改善を背景に国内需要を中心に底堅く推移しましたが、後半は相次ぐ自然災害や消費増税の影響による景気減速感が出始めていたところに新型コロナウイルスの影響が加わりました。

このような経済状況の中、当社グループでは、主として自動車電池事業における鉛価格の下落に伴う販売価格の低下や円高の影響などにより、当連結会計年度の売上高は、3,955億53百万円と前連結会計年度に比べて175億35百万円減少(△4.2%)しました。また、営業利益は、据置用鉛蓄電池及び電源装置の販売が好調に推移したことに加え鉛価格の下落に伴う原材料安の影響はあったものの、車載用リチウムイオン電池事業における損益悪化により、216億76百万円(のれん等償却前営業利益は239億35百万円)と前連結会計年度に比べて9億77百万円減少(△4.3%)しました。経常利益は、営業利益の減少に加え持分法による投資利益の減少もあり、231億9百万円と前連結会計年度に比べて16億18百万円減少(△6.5%)しました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等調整額の変化などにより、136億74百万円(のれん等償却前親会社株主に帰属する当期純利益は159億25百万円)と前連結会計年度に比べて1億49百万円増加(1.1%)しました。

②報告セグメント別の動向

当連結会計年度より報告セグメントを変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(自動車電池)

国内における売上高は、新車用の販売数量は堅調に推移したものの、鉛価格の下落に伴う販売価格の低下の影響などにより、880億59百万円と前連結会計年度に比べて34億1百万円減少(△3.7%)しました。セグメント損益(のれん等償却前)は、上記売上構成の変化や経費増加により、69億76百万円と前連結会計年度に比べて7億89百万円減少(△10.2%)しました。

海外における売上高は、四輪用及び二輪用の販売数量はともに堅調に推移したものの、鉛価格の下落に伴う販売価格の低下や円高の影響に加え、2020年に入りコロナウイルス感染拡大による販売減の影響も受け、1,621億38百万円と前連結会計年度に比べて149億13百万円減少(△8.4%)しました。セグメント損益は、上記売上高の減少に伴う粗利の減少に加え、経費増加などの影響により、91億87百万円と前連結会計年度に比べて7億39百万円減少(△7.5%)しました。

これにより、国内・海外合算における売上高は、2,501億98百万円と前連結会計年度に比べて183億15百万円減少(△6.8%)しました。セグメント損益(のれん等償却前)は、161億64百万円と前連結会計年度に比べて15億29百万円減少(△8.6%)しました。

(産業電池電源)

売上高は、主として据置用鉛蓄電池及び電源装置の販売が好調に推移したことにより、845億66百万円と前連結会計年度に比べて45億23百万円増加(5.7%)しました。セグメント損益は、売上高増加の影響に加え、鉛価格の下落の影響などにより、91億57百万円と前連結会計年度に比べて13億29百万円増加(17.0%)しました。

(車載用リチウムイオン電池)

売上高は、主としてプラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池を供給するリチウムエナジージャパンにおいて販売が減少したことにより、422億64百万円と前連結会計年度に比べて33億20百万円減少(△7.3%)しました。セグメント損益は、主に12Vリチウムイオン電池事業立上げに伴う費用増加により、17億8百万円の損失と前連結会計年度に比べて20億9百万円悪化しました。

(その他)

売上高は、特殊用途の大型電池を中心に販売が減少したことにより、185億25百万円と前連結会計年度に比べて4億22百万円減少(△2.2%)しました。全社費用等調整後のセグメント損益は、減収に伴う減益要因はあったものの、経費削減などにより、3億22百万円と前連結会計年度に比べて10億77百万円改善しました。

(次期の見通し)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により各国の経済活動が大幅に制限され、世界経済は深刻な状況に直面しております。中国や米国・欧州の一部などで経済再開に向けて出口を探る動きは見えるものの、今後の世界経済及び日本経済の先行きは極めて不透明であります。

次期の連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染が拡大する以前に立案した期初計画においては、概ね当期実績を上回る売上高及び当期実績並みの利益水準を想定していました。しかし、今後の新型コロナウイルスの感染拡大や収束の状況によって事業環境が大きく変化することから、現時点で次期連結業績予想を合理的に算定することが困難であるため、開示については見送りいたします。仮に新型コロナウイルスの感染拡大が上期中に収束し下期から需要が回復に向かい、当社の各拠点において生産及び販売活動が正常化するという前提において見積もるとすれば、当期実績レベルと比べ売上高で約1割程度の減収、営業利益では約3分の1程度の減益幅となる可能性があります。

今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で改めて開示いたします。

(第五次中期経営計画の計画期間変更)

新型コロナウイルスの影響により2020年度の連結業績予想の算定が困難であることから、第五次中期経営計画の期間を変更いたします。

第五次中期経営計画の期間は、2019年度から2021年度までの3年計画としておりましたが、2020年度は一旦単年度計画として第五次中期経営計画から除外し、最終年度を2022年度（2023年3月期）とした4年計画といたします。

なお、当初の第五次中期経営計画における2020年度及び2021年度の計画につきましては、それぞれ2021年度、2022年度の計画といたします。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、保有株式の時価下落による減少、円高に伴う海外子会社資産の換算による減少などがありましたが、海外子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用により使用権資産等が増加したことにより、3,854億16百万円と前連結会計年度末に比べて11億73百万円増加しました。

負債は、仕入債務等の営業債務が減少したものの、海外子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用によるリース債務の増加や産業電池電源における大型案件の受注に伴う前受金の受領などにより、1,800億98百万円と前連結会計年度末に比べて35億62百万円増加しました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加がありましたが、配当金の支払や自己株式の取得、為替レートの変動による為替換算調整勘定の減少、株価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少などにより、2,053億18百万円と前連結会計年度末に比べて23億89百万円減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末の現金及び現金同等物は247億48百万円と前連結会計年度末に比べて13億40百万円増加（5.7%）しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払がありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費、配当金の受領や産業電池電源における大型案件の受注に伴う前受金の受領などにより、331億19百万円のプラス（前年同期は314億93百万円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得などにより、206億90百万円のマイナス（前年同期は175億70百万円のマイナス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、自己株式の取得や配当金の支払などにより、102億45百万円のマイナス（前年同期は117億6百万円のマイナス）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループの当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	45.2	46.4	45.8
時価ベースの自己資本比率(%)	61.2	46.2	30.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.5	2.2	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.46	49.75	40.57

(算式)

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつに考えておりますが、それと同時に配当は原則として、連結の業績動向を踏まえ、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。一方、内部留保は今後の業績拡大のための投資や競争力の維持、強化を図るべく活用したいと考えております。これらにより、将来にわたる成長を続け、長期安定的な株主の利益を確保することを基本方針としております。

当期の配当金については、親会社株主に帰属する当期純利益が期初の利益目標を達成できましたことから、1株当たり50円(第2四半期において中間配当15円を実施済のため、期末配当金は35円)とする予定であります。この結果、連結での配当性向は29.7%となります。

また、前年に引き続き、さらなる利益還元の一環として総額15億円相当の自己株式取得を予定(前年は13億78百万円)しております。この影響も加味した総還元性向は34.9%(のれん等償却前親会社株主に帰属する当期純利益ベース)となります。

次期の配当金は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響により2020年度の連結業績が未定であるため、今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2019年3月31日	当連結会計年度 2020年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,618	25,226
受取手形及び売掛金	70,225	68,704
電子記録債権	4,168	6,933
商品及び製品	37,069	35,918
仕掛品	16,869	14,718
原材料及び貯蔵品	13,888	13,655
その他	10,467	10,906
貸倒引当金	△316	△349
流動資産合計	175,990	175,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	54,759	51,720
機械装置及び運搬具（純額）	33,383	32,904
土地	22,406	22,138
リース資産（純額）	646	453
使用権資産（純額）	—	4,555
建設仮勘定	8,450	11,408
その他（純額）	4,555	4,671
有形固定資産合計	124,202	127,852
無形固定資産		
のれん	3,347	1,995
リース資産	1,098	982
その他	5,911	3,448
無形固定資産合計	10,357	6,426
投資その他の資産		
投資有価証券	56,062	53,684
出資金	1,062	1,549
長期貸付金	38	28
退職給付に係る資産	11,668	12,945
繰延税金資産	2,502	2,976
リース債権	—	2,266
その他	2,612	2,238
貸倒引当金	△332	△330
投資その他の資産合計	73,614	75,358
固定資産合計	208,174	209,636
繰延資産		
社債発行費	78	65
繰延資産合計	78	65
資産合計	384,243	385,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2019年3月31日	当連結会計年度 2020年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,160	30,778
電子記録債務	17,115	16,892
短期借入金	9,905	14,786
コマーシャル・ペーパー	3,000	—
未払金	10,823	9,984
未払法人税等	3,247	3,786
設備関係支払手形	1,036	370
役員賞与引当金	112	123
その他	16,338	25,294
流動負債合計	96,739	102,015
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	34,034	29,761
リース債務	1,239	5,457
繰延税金負債	12,067	10,627
再評価に係る繰延税金負債	928	928
役員退職慰労引当金	52	59
退職給付に係る負債	4,274	4,094
その他	7,199	7,154
固定負債合計	79,796	78,082
負債合計	176,535	180,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金	55,313	55,301
利益剰余金	77,664	87,180
自己株式	△2,315	△3,680
株主資本合計	163,684	171,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,879	11,933
繰延ヘッジ損益	△81	△244
土地再評価差額金	2,137	2,137
為替換算調整勘定	△488	△6,265
退職給付に係る調整累計額	△1,809	△3,047
その他の包括利益累計額合計	14,635	4,513
非支配株主持分	29,388	28,982
純資産合計	207,708	205,318
負債純資産合計	384,243	385,416

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日
売上高	413,089	395,553
売上原価	318,097	302,639
売上総利益	94,991	92,913
販売費及び一般管理費	72,337	71,237
営業利益	22,654	21,676
営業外収益		
受取利息	247	318
受取配当金	458	474
持分法による投資利益	2,743	2,209
その他	774	672
営業外収益合計	4,223	3,675
営業外費用		
支払利息	645	816
売上割引	160	126
為替差損	605	730
その他	737	568
営業外費用合計	2,149	2,241
経常利益	24,728	23,109
特別利益		
固定資産売却益	3,503	2,275
投資有価証券売却益	64	75
その他	297	56
特別利益合計	3,865	2,407
特別損失		
固定資産除却損	474	688
固定資産売却損	254	57
減損損失	274	124
関係会社株式売却損	—	9
関係会社整理損	1,800	900
その他	565	425
特別損失合計	3,369	2,205
税金等調整前当期純利益	25,224	23,311
法人税、住民税及び事業税	6,137	6,932
法人税等調整額	1,989	△327
法人税等合計	8,127	6,604
当期純利益	17,096	16,707
非支配株主に帰属する当期純利益	3,572	3,032
親会社株主に帰属する当期純利益	13,524	13,674

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日
当期純利益	17,096	16,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	△2,919
繰延ヘッジ損益	0	△256
為替換算調整勘定	△682	△5,443
退職給付に係る調整額	△1,424	△1,238
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,271	△1,975
その他の包括利益合計	△4,176	△11,833
包括利益	12,920	4,873
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,314	3,551
非支配株主に係る包括利益	3,606	1,321

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,021	55,313	66,822	△1,387	153,770
当期変動額					
剰余金の配当			△4,112		△4,112
親会社株主に帰属する当期純利益			13,524		13,524
自己株式の取得				△931	△931
自己株式の処分		△0		3	3
自己株式の消却		△0		0	—
土地再評価差額金の取崩			260		260
関係会社の決算期変更に伴う増減			1,084		1,084
連結範囲の変動			84		84
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	10,841	△928	9,913
当期末残高	33,021	55,313	77,664	△2,315	163,684

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	14,713	△1	2,397	5,278	△383	22,005	29,863	205,638
当期変動額								
剰余金の配当								△4,112
親会社株主に帰属する当期純利益								13,524
自己株式の取得								△931
自己株式の処分								3
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								260
関係会社の決算期変更に伴う増減								1,084
連結範囲の変動								84
持分法の適用範囲の変動								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	165	△80	△260	△5,767	△1,425	△7,369	△475	△7,844
当期変動額合計	165	△80	△260	△5,767	△1,425	△7,369	△475	2,069
当期末残高	14,879	△81	2,137	△488	△1,809	14,635	29,388	207,708

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,021	55,313	77,664	△2,315	163,684
当期変動額					
剰余金の配当			△4,083		△4,083
親会社株主に帰属する当期純利益			13,674		13,674
自己株式の取得				△1,381	△1,381
自己株式の処分		△11		16	4
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩					
関係会社の決算期変更に伴う増減					
連結範囲の変動			△30		△30
持分法の適用範囲の変動			△44		△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△11	9,516	△1,365	8,138
当期末残高	33,021	55,301	87,180	△3,680	171,823

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,879	△81	2,137	△488	△1,809	14,635	29,388	207,708
当期変動額								
剰余金の配当								△4,083
親会社株主に帰属する当期純利益								13,674
自己株式の取得								△1,381
自己株式の処分								4
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩								
関係会社の決算期変更に伴う増減								
連結範囲の変動								△30
持分法の適用範囲の変動								△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,945	△162		△5,776	△1,237	△10,122	△406	△10,528
当期変動額合計	△2,945	△162	—	△5,776	△1,237	△10,122	△406	△2,389
当期末残高	11,933	△244	2,137	△6,265	△3,047	4,513	28,982	205,318

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,224	23,311
減価償却費	17,820	17,659
減損損失	274	124
のれん償却額	1,505	1,352
投資有価証券売却損益(△は益)	△64	△66
関係会社整理損	1,800	900
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△284	55
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,698	△3,025
受取利息及び受取配当金	△705	△793
支払利息	645	816
為替差損益(△は益)	△237	245
固定資産売却損益(△は益)	△3,248	△2,217
固定資産除却損	474	688
持分法による投資損益(△は益)	△2,743	△2,209
売上債権の増減額(△は増加)	4,122	△3,898
前受金の増減額(△は減少)	△1,545	5,675
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,670	672
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,638	△2,020
その他	2,028	2,311
小計	38,058	39,581
利息及び配当金の受取額	1,316	1,082
利息の支払額	△633	△816
法人税等の支払額	△7,248	△6,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,493	33,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,852	△19,931
有形固定資産の売却による収入	4,846	2,538
無形固定資産の取得による支出	△195	△44
投資有価証券の取得による支出	—	△4
投資有価証券の売却による収入	745	128
子会社株式の取得による支出	△2,811	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△582
関係会社株式の取得による支出	—	△2,500
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	48	37
その他	△348	△331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,570	△20,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	800	△2,218
長期借入れによる収入	12,696	2,275
長期借入金の返済による支出	△4,057	△1,590
社債の発行による収入	10,000	—
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△25,000	—
自己株式の取得による支出	△931	△1,381
自己株式の処分による収入	3	4
配当金の支払額	△4,112	△4,083
非支配株主への配当金の支払額	△1,316	△1,742
その他	211	△1,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,706	△10,245
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,514	1,124
現金及び現金同等物の期首残高	19,776	23,408
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額	1,093	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	24	211
現金及び現金同等物の期末残高	23,408	24,748

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 54社

主要な連結子会社名

㈱GSユアサ

㈱ジーエス・ユアサ バッテリー

㈱GSユアサ エナジー

㈱ジーエス・ユアサ テクノロジー

Siam GS Battery Myanmar Limitedについては重要性が増したため、非連結子会社から連結子会社に変更し、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 7社

主要な非連結子会社は、

㈱ジーエス・エンジニアリング

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 19社

主要な非連結子会社及び関連会社名

SEBANG GLOBAL BATTERY Co., Ltd.

PT. GS Battery

İnci GS Yuasa Akü Sanayi ve Ticaret Anonim Şirketi

PGホールディングス㈱の株式を新たに取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。また、ユアサエムアンドビー㈱については保有株式を一部売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社5社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Yuasa Battery(Thailand) Pub. Co., Ltd. 他2社

以上3社の決算日は12月31日ですが、連結に際して仮決算を行わず決算日の財務諸表を用いて連結計算書類を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

③リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の償却方法

社債発行費については、社債償還期間（5年間及び10年間）にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については主として個別判定による貸倒見積高を計上しております。

②役員賞与引当金

役員への賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員及び執行役員等の退職時の慰労金に充てるため、一部の連結子会社の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年～14年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 収益の計上基準

売上上の計上基準は原則として出荷基準によっておりますが、進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事等については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負工事等については工事完成基準を適用しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ、為替予約、商品価格スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象……借入金利息、外貨建金銭債権債務、仕入債務

③ヘッジ方針

- イ. 当社グループの内部規程に基づき、変動金利を固定化するため、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等がヘッジ対象と同一となる金利スワップを行っております。
- ロ. 通常の営業過程における輸出入取引及び外貨建ての借入金等に対する将来の為替相場変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約及び通貨スワップを行っております。
- ハ. 主要原材料である鉛価格の変動リスクを軽減する目的で、商品価格スワップを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動額の累計を比較し、両者の変動額の比率を基礎にして判断しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

主として5年間で均等償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」（以下、「IFRS第16号」という。）を適用しております。

これにより、借手のリース取引については、原則として、使用权資産及びリース債務として認識しております。また、貸手のリース（サブリース）については、原資産の使用に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合には、ファイナンス・リースとして、原資産の認識を中止し、正味リース投資未回収額をリース債権として認識しております。

その結果、連結貸借対照表において有形固定資産の「使用权資産（純額）」が4,555百万円、流動負債の「その他」が943百万円及び固定負債の「リース債務」が4,477百万円増加しており、正味リース投資未回収額として流動資産の「その他」が228百万円及び固定資産の「リース債権」が2,266百万円増加しております。また、土地使用権1,584百万円は「使用权資産（純額）」に振替えております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置で認められている、適用開始による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。使用权資産の測定方法はリース債務の測定額に前払及び未払リース料を調整する方法を採用しており、期首利益剰余金への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた74,393百万円は、「電子記録債権」4,168百万円、「受取手形及び売掛金」70,225百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた483百万円は、「前受金の増減額」△1,545百万円、「その他」2,028百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「自動車電池国内」、「自動車電池海外」、「産業電池電源」、「車載用リチウムイオン電池」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車電池国内」は車載用鉛蓄電池の製造・販売、「自動車電池海外」は海外における蓄電池の製造・販売、「産業電池電源」は産業電池・電源システムの製造・販売、「車載用リチウムイオン電池」は車載用リチウムイオン電池の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん等償却前)をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、製品を軸としたセグメント業績をより適切に把握するために、組織の管理区分の見直しを行った結果、従来「自動車電池海外」に含まれていた一部の連結子会社等について、「産業電池電源」にセグメントを変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより記載しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車電池			産業電池 電源	車載用 リチウム イオン電池	計		
	国内	海外	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	91,460	177,052	268,513	80,042	45,585	394,141	18,947	413,089
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,369	4,106	5,475	13,079	681	19,237	△19,237	—
計	92,830	181,159	273,989	93,122	46,266	413,378	△289	413,089
セグメント利益又は損失(△)	7,766	9,926	17,693	7,827	300	25,821	△754	25,066
セグメント資産	57,865	150,043	207,909	52,831	47,922	308,662	75,581	384,243
その他の項目								
減価償却費	1,774	4,016	5,790	1,602	4,387	11,780	6,040	17,820
持分法適用会社への投資額	1,085	28,573	29,659	466	—	30,125	—	30,125
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,540	7,196	10,737	1,922	5,021	17,681	2,362	20,044

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は△2,356百万円であり、セグメント間取引消去△1,361百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△995百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は75,581百万円であり、セグメント間の債権と債務の相殺消去△97,633百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産162,076百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金、長期投資資金、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。
- (3) 減価償却費の調整額は4,631百万円であり、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は1,960百万円であり、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. 上表のセグメント利益の合計額と連結損益計算書上の営業利益22,654百万円との差は、のれん等の償却費△2,412百万円であり、のれん等には、企業結合日において識別可能資産として受け入れた無形固定資産を含んでおります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車電池海外」セグメントにおいて、事業の収益性低下に伴い、所有している固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、連結損益計算書上の「減損損失」及び「関係会社整理損」に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において関係会社整理損に含まれる742百万円と合計して1,017百万円であり、

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車電池			産業電池 電源	車載用 リチウム イオン電池	計		
	国内	海外	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	88,059	162,138	250,198	84,566	42,264	377,028	18,525	395,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,380	3,937	5,318	12,032	720	18,070	△18,070	—
計	89,439	166,076	255,516	96,598	42,984	395,099	454	395,553
セグメント利益又は損失(△)	6,976	9,187	16,164	9,157	△1,708	23,613	322	23,935
セグメント資産	58,141	148,179	206,321	57,210	49,322	312,853	72,563	385,416
その他の項目								
減価償却費	2,227	4,414	6,641	1,654	3,258	11,555	6,104	17,659
持分法適用会社への投資額	1,141	29,017	30,158	275	—	30,434	2,405	32,839
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,334	5,518	7,853	1,882	4,708	14,444	5,525	19,970

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は△2,152百万円であり、セグメント間取引消去△1,198百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△953百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は72,563百万円であり、セグメント間の債権と債務の相殺消去△94,929百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産156,044百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金、長期投資資金、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(3) 減価償却費の調整額は4,722百万円であり、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は5,101百万円であり、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. 上表のセグメント利益の合計額と連結損益計算書上の営業利益21,676百万円との差は、のれん等の償却費△2,258百万円であり、のれん等には、企業結合日において識別可能資産として受け入れた無形固定資産を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日		当連結会計年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	
1株当たり純資産	2,179円03銭	1株当たり純資産	2,173円37銭
1株当たり当期純利益	164円74銭	1株当たり当期純利益	168円23銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	154円08銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—

(注) 1. 当連結会計年度の「潜在株式調整1株当たり当期純利益」につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,524	13,674
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,524	13,674
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,093	81,281
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△17	—
(うち当期償却額(税額相当額控除後))	△17	—
普通株式増加数(千株)	5,569	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)	5,569	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益金額」、「普通株式の期中平均株式数」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」及び「普通株式増加数」を算定しております。

2. 当社は取締役(社外取締役を除く。)に対して業績連動型株式報酬制度を導入し、役員向け株式交付信託を設定しております。当該信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整1株当たり当期純利益」の算定上、当該信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度82,900株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	前年同期比 (%)
自動車電池国内 (百万円)	66,995	95.5
自動車電池海外 (百万円)	109,525	90.7
産業電池電源 (百万円)	52,861	99.8
車載用リチウムイオン電池 (百万円)	39,979	93.9
報告セグメント計 (百万円)	269,361	94.1
その他 (百万円)	15,163	102.9
合計 (百万円)	284,525	94.5

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 「(セグメント情報等) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度において報告セグメントの変更を行っております。「前年同期比 (%)」は変更後の報告セグメントに基づき算定しております。

(2) 受注実績

当社グループは、大型蓄電池並びに大型電源装置等の一部を除き、主として見込生産を行っておりますので、受注高及び受注残高について特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	前年同期比 (%)
自動車電池国内 (百万円)	88,059	96.3
自動車電池海外 (百万円)	162,138	91.6
産業電池電源 (百万円)	84,566	105.7
車載用リチウムイオン電池 (百万円)	42,264	92.7
報告セグメント計 (百万円)	377,028	95.7
その他 (百万円)	18,525	97.8
合計 (百万円)	395,553	95.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 「(セグメント情報等) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度において報告セグメントの変更を行っております。「前年同期比 (%)」は変更後の報告セグメントに基づき算定しております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 2019年3月31日	当事業年度 2020年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,587	7
売掛金	341	346
関係会社短期貸付金	92,396	92,142
未収入金	508	637
その他	55	53
流動資産合計	94,890	93,186
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	—	0
投資その他の資産		
投資有価証券	301	245
関係会社株式	79,722	79,722
繰延税金資産	16	33
その他	38	1
投資その他の資産合計	80,078	80,003
固定資産合計	80,078	80,003
繰延資産		
社債発行費	78	65
繰延資産合計	78	65
資産合計	175,047	173,255

(単位：百万円)

	前事業年度 2019年3月31日	当事業年度 2020年3月31日
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,330	2,102
コマーシャル・ペーパー	3,000	—
1年内返済予定の長期借入金	296	—
未払金	81	82
未払費用	27	25
未払法人税等	146	140
役員賞与引当金	12	13
その他	16	41
流動負債合計	5,910	2,405
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	22,912	22,912
長期未払金	11	11
その他	25	38
固定負債合計	42,948	42,961
負債合計	48,859	45,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金		
資本準備金	79,336	79,336
その他資本剰余金	20	9
資本剰余金合計	79,357	79,345
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,102	19,218
利益剰余金合計	16,102	19,218
自己株式	△2,315	△3,680
株主資本合計	126,165	127,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	△17
評価・換算差額等合計	21	△17
純資産合計	126,187	127,887
負債純資産合計	175,047	173,255

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	当事業年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日
営業収益	6,628	7,246
一般管理費	995	953
営業利益	5,633	6,292
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,002	1,949
その他	16	11
営業外収益合計	2,018	1,960
営業外費用		
支払利息	133	138
社債利息	50	64
その他	148	135
営業外費用合計	331	338
経常利益	7,320	7,914
税引前当期純利益	7,320	7,914
法人税、住民税及び事業税	714	715
法人税等調整額	2	△0
法人税等合計	716	714
当期純利益	6,603	7,199

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
当期首残高	33,021	79,336	20	79,357	13,610	△1,387	124,602
当期変動額							
剰余金の配当					△4,112		△4,112
当期純利益					6,603		6,603
自己株式の取得						△931	△931
自己株式の処分			△0	△0		3	3
自己株式の消却			△0	△0		0	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	2,491	△928	1,563
当期末残高	33,021	79,336	20	79,357	16,102	△2,315	126,165

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	68	68	124,670
当期変動額			
剰余金の配当			△4,112
当期純利益			6,603
自己株式の取得			△931
自己株式の処分			3
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△46	△46	△46
当期変動額合計	△46	△46	1,517
当期末残高	21	21	126,187

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
					繰越利益剰余金			
当期首残高	33,021	79,336	20	79,357	16,102	△2,315	126,165	
当期変動額								
剰余金の配当					△4,083		△4,083	
当期純利益					7,199		7,199	
自己株式の取得						△1,381	△1,381	
自己株式の処分			△11	△11		16	4	
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	△11	△11	3,116	△1,365	1,739	
当期末残高	33,021	79,336	9	79,345	19,218	△3,680	127,904	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21	21	126,187
当期変動額			
剰余金の配当			△4,083
当期純利益			7,199
自己株式の取得			△1,381
自己株式の処分			4
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△39	△39	△39
当期変動額合計	△39	△39	1,700
当期末残高	△17	△17	127,887

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動 (2020年6月26日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. 代表取締役の異動

①新任代表取締役候補

代表取締役 専務取締役 中川 敏幸 (現 専務取締役)

②退任予定代表取締役

現 代表取締役 取締役副社長 西田 啓 (顧問に就任予定)

3. その他の役員の異動

①新任取締役候補

取締役 福岡 和宏 (現 (株)GSユアサ 取締役)

取締役 野々垣 好子 (現 (株)ニフコ 社外取締役)

②退任予定取締役

現 代表取締役 取締役副社長 西田 啓 (顧問に就任予定)

現 常務取締役 倉垣 雅英 (顧問に就任予定)

以上

【参考】

(四半期損益の推移)

2020年3月期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2019/4-6)	②第2四半期 (2019/7-9)	③第3四半期 (2019/10-12)	④第4四半期 (2020/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	90,082	100,331	102,662	102,476	190,414	293,077	395,553
営業利益	2,040	5,508	6,872	7,254	7,549	14,421	21,676
経常利益	2,873	5,551	7,499	7,185	8,424	15,924	23,109
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,473	3,300	4,430	4,469	4,774	9,204	13,674

2019年3月期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2018/4-6)	②第2四半期 (2018/7-9)	③第3四半期 (2018/10-12)	④第4四半期 (2019/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	96,256	99,158	110,230	107,442	195,415	305,646	413,089
営業利益	2,917	4,038	7,358	8,339	6,956	14,315	22,654
経常利益	3,165	4,327	8,308	8,927	7,492	15,800	24,728
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,430	2,023	6,636	3,433	3,454	10,090	13,524

2018年3月期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2017/4-6)	②第2四半期 (2017/7-9)	③第3四半期 (2017/10-12)	④第4四半期 (2018/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	87,805	96,402	112,776	113,966	184,208	296,984	410,951
営業利益	2,876	3,109	7,734	8,198	5,986	13,721	21,920
経常利益	3,273	3,174	7,763	7,176	6,447	14,210	21,387
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,254	1,295	3,668	5,231	2,549	6,218	11,449

2017年3月期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2016/4-6)	②第2四半期 (2016/7-9)	③第3四半期 (2016/10-12)	④第4四半期 (2017/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	75,364	83,535	95,428	105,277	158,899	254,328	359,605
営業利益	2,988	4,184	7,501	8,431	7,173	14,674	23,106
経常利益	2,875	3,774	8,007	7,887	6,650	14,657	22,545
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,840	2,271	4,460	3,656	4,111	8,572	12,229

2016年3月期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2015/4-6)	②第2四半期 (2015/7-9)	③第3四半期 (2015/10-12)	④第4四半期 (2016/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	81,642	89,507	94,159	100,301	171,149	265,308	365,610
営業利益	3,109	3,705	7,338	7,756	6,814	14,153	21,909
経常利益	3,044	4,004	7,220	7,146	7,049	14,269	21,416
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	951	2,665	3,010	2,402	3,616	6,627	9,030

2020年3月期 連結決算の概要

行番			第14期	第15期	第16期	増減 (対前年度) ② - ①	増減率 (対前年度) (%)
			2018年 3月期	2019年 3月期 ①	2020年 3月期 ②		
1	売上高	百万円	410,951	413,089	395,553	△ 17,535	△ 4.2
2	自動車電池国内	百万円	89,240	91,460	88,059	△ 3,401	△ 3.7
3	自動車電池海外	百万円	185,574	177,052	162,138	△ 14,913	△ 8.4
4	産業電池電源	百万円	74,237	80,042	84,566	4,523	5.7
5	車載用リチウムイオン電池	百万円	44,784	45,585	42,264	△ 3,320	△ 7.3
6	その他	百万円	17,113	18,947	18,525	△ 422	△ 2.2
7	営業利益	百万円	21,920	22,654	21,676	△ 977	△ 4.3
8	のれん等償却前営業利益	百万円	24,076	25,066	23,935	△ 1,131	△ 4.5
9	自動車電池国内	百万円	6,143	7,766	6,976	△ 789	△ 10.2
10	自動車電池海外	百万円	8,960	9,926	9,187	△ 739	△ 7.5
11	産業電池電源	百万円	7,364	7,827	9,157	1,329	17.0
12	車載用リチウムイオン電池	百万円	1,320	300	△ 1,708	△ 2,009	—
13	その他	百万円	287	△ 754	322	1,077	—
14	経常利益	百万円	21,387	24,728	23,109	△ 1,618	△ 6.5
15	親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,449	13,524	13,674	149	1.1
16	のれん等償却前 親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	13,894	15,974	15,925	△ 48	△ 0.3
17	1株当たり当期純利益	円	138.90	164.74	168.23	3.49	2.1
18	1株当たり年間配当金	円	10.00	—	50.00	—	—
19	自己株式買入額(次年度予定額)	百万円	921	1,378	1,500	121	8.8
20	総還元性向(のれん等償却前純利益)	%	36.3	34.3	34.9	0.6	—
21	設備投資	百万円	15,223	21,461	18,220	△ 3,241	△ 15.1
22	減価償却費	百万円	16,506	16,115	15,979	△ 136	△ 0.8
23	研究開発費	百万円	11,170	9,868	9,517	△ 351	△ 3.6
24	営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	21,934	31,493	33,119	1,625	—
25	投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 20,810	△ 17,570	△ 20,690	△ 3,120	—
26	財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 6,702	△ 11,706	△ 10,245	1,461	—
27	現金及び現金同等物の期末残高	百万円	19,776	23,408	24,748	1,340	5.7
28	総資産	百万円	389,216	384,243	385,416	1,173	0.3
29	純資産	百万円	205,638	207,708	205,318	△ 2,389	△ 1.2
30	借入金総額	百万円	75,153	66,940	64,548	△ 2,392	△ 3.6
31	自己資本比率	%	45.2	46.4	45.8	△ 0.6	—
32	自己資本当期純利益率(のれん等償却前純利益)	%	8.2	9.0	9.0	—	—
33	1株当たり純資産	円	2,138.45	2,179.03	2,173.37	△ 5.66	△ 0.3
34	海外売上高比率	%	49.9	49.4	46.2	△ 3.2	△ 6.5
35	グループ期末従業員数	人	14,585	14,217	13,542	△ 675	△ 4.7
36	連結子会社数	社	56	54	54	—	—
37	国内	社	22	22	22	—	—
38	海外	社	34	32	32	—	—

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産」を算定しております。また、2019年3月期の「1株当たり年間配当金」につきましては、「—」として記載しております。